

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書，学術論文等の名称	単著， 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌 等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. 技術の不確実性と法 廷	分担	2015年6月	直江・盛永編『理 系のための科学技 術者倫理 JABEE 基準対応』丸善出 版	科学技術者倫理のJABEE基準に対応し た教科書の一節として科学技術の証 拠能力について解説した。法廷にお ける科学技術の扱われ方を法律家と 科学者の双方の過剰な期待、一点の 疑義も許さないという法廷における 科学観、科学技術が普及し発展した 現代社会での許された危険の法理に 触れた。
2. 法と科学のハンド ブック (ver. 20130624)	共	2013年6月	独立行政法人科学 技術振興機構社会 技術研究開発セン ター委託研究プロ ジェクト「不確実 な科学的状況での 法的意思決定」	科学技術と法との接点である科学的 証拠の取り扱いにうちて司法、科学 双方からの理解を深めるためのハン ドブックである。2012年版を改訂し た。中村多美子，本堂毅，松原克 志，本田さとえ，太田勝造，亀本 洋，松尾陽，柳原敏夫，住田朋久， 渡辺千原，津田敏秀，平田光司，小 林泰三，久利美和，村上祐子，平田 オリザ，立花浩司，中島貴子，川瀬 貴之，吉良貴之，小林史明，尾内隆 之
3. 法と科学のハンド ブック (ver. 20120816)	共	2012年8月	独立行政法人科学 技術振興機構社会 技術研究開発セン ター委託研究プロ ジェクト「不確実 な科学的状況での 法的意思決定」	科学技術と法との接点である科学的 証拠の取り扱いにうちて司法、科学 双方からの理解を深めるためのハン ドブックである。中村多美子，本堂 毅，松原克志，本田さとえ，太田勝 造，亀本洋，松尾陽，柳原敏夫，住 田朋久，渡辺千原，津田敏秀，平田 光司，小林泰三，久利美和，村上祐 子，平田オリザ，立花浩司，中島貴 子，川瀬貴之，吉良貴之，小林史 明，尾内隆之
4. 環境計画・政策研究 の方法論的特徴	共	2007年6月	原科幸彦編著『環 境計画・政策研究 の展開 ー持続可 能な社会づくりへ の合意形成』岩波 書店 p. 57-97	環境計画・政策研究の成果を体系的 に整理し、取りまとめた著書のう ち、第2章を村山武彦、井関崇博、 松原克志、松本安生、森下英治と共 同で執筆した。環境計画・政策研究 は現場を対象とした研究なので、そ の客観性が常に問題とされる。科学 論的にその妥当性を論じた論文であ る。

5. 医療廃棄物をめぐる攻防	分担	2005年11月	藤垣裕子編著『科学技術社会論の技法』東京大学出版会 p. 155-174	科学技術社会論の内容と執筆方法を具体的に示すための研究論文として、第7章を単独で執筆した。医療廃棄物が埋設された土地を住民が国等と交渉し、除去する課程を分析した。 分担者：綾部広則、梶雅範、神里達博、小林傳司、調麻佐志、杉山滋郎、塚原東吾、平川秀幸、廣野喜幸、藤垣裕子、松原克志、宗像慎太郎（五十音順）
6. 科学技術とのつきあい方—社会のための「知」	分担	2005年3月	常磐大学国際学部編『国際学入門』常磐大学国際学部 p. 34-46	常磐大学国際学部の入門書として編纂された書籍の一項目を単独で執筆した。科学技術は身近に存在し、経済活動の基礎となっていること、その結果、国際問題や環境問題の起因となっていることを論じた。 分担者：渡部茂己、依田泉、松原克志、樋口恒晴、中岡まり、村山元理、小磯滋、堀口秀嗣、北根精美、粕谷雄二、灘山龍輔、福嶋寿、中村洋一、渡邊真由美、Clay Bussinger、中川健司
7. 科学と法の界面—科学的証拠のSTS問題—	分担	2002年11月	小林傳司編著『公共のための科学技術』玉川大学出版部 p. 86-108	公共空間における科学技術が引き起こす社会問題を理論と事例により論じた著書のうち、第4章を単独で執筆した。科学と法の境界領域でおこる事案として科学的証拠の裁判における扱いについて論じた論文である。 分担者：大塚善樹、木原英逸、小林信一、小林傳司、調麻佐志、林真理、平川秀幸、廣野喜幸、藤垣裕子、松原克志（五十音順）
8. STS教育の方法論に関する実証的研究	単	1993年3月	東京工業大学博士論文、p139.	STS教育を行う上で重要な項目である「科学と生活」、「科学の管理」、「科学的思考法」、「科学の本性」を体系的に論じた。既存の教育法であるモジュール作成法を実証的に評価した。さらに「科学の本性」を経験的に理解させるために、KJ法を応用した教育方法を開発し、その有効性を構成主義的教育法として実証的に評価できた。この論文により、東京工業大学より博士(学術)を授与された。

(学術論文(欧文)) 1. A New Paradigm of Science and Technology for Social Needs- Criteria of Socio-Benefical Science and Technology- 2. Another Example of a Rare Reaction of Coodnated Nitro Ligand to Give Monooxygen Ligand.	共 共	1995年2月 1991年	proceedings of international workshop on regional science and technology policy research, pp. 7 (1)-7 (15), Shonan Village Center, Japan Chemistry Letters p. 529-532 Chemical Society of Japan	産業振興の論理ではなく生活者・消費者の観点から開発・普及が望まれる科学技術郡がある。それを社会系科学技術と呼ぶ。社会系の科学技術の開発・普及阻害を科学技術の社会性及び経済性の観点から論理的に分析し、事例研究から実証的に明らかにした。そして結論から演繹される社会系が各技術の開発・普及施策は地域科学技術政策のパラダイムと位置づけられることを明らかにした。1995年度地域科学技術政策国際会議における発表のフルペーパーである。 著者：Kakizaki, Fumihiko, Keiichi Takebayashi, Katsushi Matsubara and kinji gonda ルテニウムを中心金属に持つ錯体のニトロ配位子を溶液反応として酸化することによってニトロシル配位子、単酸素配位子は得られる。この反応過程を電気化学的に酸化することにより再現し、その反応過程を電気化学的に明らかにした（なお、ルテニウムは白金族であり、その研は環境資源問題に貢献する。 著者：Sato, Katsuyuki, Hiroshi Kuroda, Hirotaka Nagao, Katsunra, Scotto F. Howell, Masao Mukaida and Hidetake Kakihana.
(学術論文(和文)) 1. 「環境科学」観と環境研究との間の問題 2. 科学理解のための構成主義的教育法—KJ法の応用—	単 単	1999年 1993年	『環境科学会誌』12、(1) p. 56-60 『科学教育研究』17、(2) p. 91--101	環境科学は学際性を求める科学観を標榜している。しかし実際の環境研究は学際的な研究というよりもむしろ各個別科学のパラダイムのままといえる。環境研究人材の養成課程も十分とはいえない。このことを科学観から分析した。環境研究人材として二つ以上の専門教育を課すべきであること提案し、それは学生よりもむしろ教員に負担がかかるため実行の困難が予想されることを指摘した。 構成主義、相対主義に代表される現代的な科学観を経験的に学習するための教育方法論について実証的に議論した。発想法の一つである、KJ法には科学的思考法と「集団における社会的合意が知識である」という社会構成的な知識の理解が含まれている。このことを教育実践によって実証的に示し、現代的な科学観の教育方法に有効である事を実証した。

3. 環境教育へのS T S 的視点の導入	単	1993年	『環境教育』 2 (2) , p. 14-27	環境問題を科学技術文明の社会問題として捉え、その解決には科学技術の社会的運用が必要である。自然と人間とを仲介するものとして科学技術がある。自然保護主義的な環境教育に偏向することなく、人的に操作可能な科学技術に積極的に関与しようとするSTSも環境教育として位置づけ、授業実践し、その効果を分析した。
4. 東京における地下水中の化学成分	単	1989年	東京工業大学修士論文, p. 63	人間活動が地下水中の化学成分にどのような影響をあたえているかを調査した。試料として青海、国分寺、杉並、都心から表層地下水を採集し、無機化学成分を分析した。人間活動の影響を直接に反映する硝酸イオンと塩化物イオンの濃度比を検討した結果、郊外地域では生活排水の影響を受けていることがわかった。
5. ラドンにおける室内汚染	単	1987年	東京工業大学大学院科学環境工学専攻専修論文, p. 82	建材中や土壌中のラジウム等の放射性物質が原子核分裂することによって気体の放射性物質ラドンが生成される。このラドンが室内に高濃度検出されることがわかり、環境問題の一つとして社会問題化している。この問題について、世界的にデータを収集し、そのリスクや対策について総合的に検討した。
(紀要論文)				
1. 法的思考と社会構成主義-法哲学と科学技術社会論の協働に向けて	共	2012年	『常磐国際紀要第16号』、p. 63-89	法哲学と科学論を架橋することを試みた一般に科学と法は思考の共通性を見いだしにくい。しかし社会構成主義を利用することにより実は類似した思考であることが理解できる。そのことについて論じた。吉良貴之、小林史明、川瀬貴之、松原克志
2. 初年次教育の実践と具体的改善案 - 2005-2007年度常磐大学課題(共同)研究助成『アカデミック・スキルの改善と教育効果向上の研究』の成果として-	共	2009年	『常磐国際紀要第13号』、p. 161-180	常磐大学国際学部経営学科で開講している「プレゼミナールⅠ～ⅢⅠ」を体系化し、その教材開発を行った。プレゼミナールは近年、初年次教育の必要性、重要性から重点化されつつある。今後の発展が期待される。共著者：飯村秀樹、北根精美、小磯滋、中村洋一、文堂弘之、松原克志、村山元理、依田泉
3. 教育を中心とした大学像-教育評価の可能性-	単	2000年	『常磐国際紀要第4号』、p. 85-93 (研究ノート)	大学教育の大綱化以降、大学は研究中心から教育中心に移行することが予想される。主に研究業績によって評価されていた大学教員の評価を教育業績によって評価する可能性について論じた。

(辞書・翻訳書等) 1. 鑑定科学 2. 科学、技術と法	共 共	2012年 2012年	科学・技術・倫理百科事典翻訳編集委員会翻訳『科学・技術・倫理百科事典』丸善. 2012年 科学・技術・倫理百科事典翻訳編集委員会翻訳『科学・技術・倫理百科事典』丸善. 2012年	'Forensic Science' in "Encyclopedia of Science, Technology and Ethics" (4 Vol.) Carl Mitcham (editor) Gale/Macmillan Reference USA/ 2005の翻訳である。松原克志, 吉良隆之 'Science, Technology, and Law' in "Encyclopedia of Science, Technology and Ethics" (4 Vol.) Carl Mitcham (editor) Gale/Macmillan Reference USA/ 2005の翻訳である。吉良貴之, 松原克志
2020/4/1 1. 原子力施設と共生する住民の意識調査—東海村と近隣の住民への聞き取り調査による事例研究— 2. 高齢化社会における快適都市の整備 3. 科学技術の大衆化—一般雑誌における科学技術報道—	共 共 単	2000年3月 1998年3月 1995年3月	財団法人社会経済生産性本部『平成11年度エネルギー問題と社会に関する報告書』pp. 102 『高度情報都市の実現に向けた都市空間整備の方策についての調査研究報告書』日本不動産学会p. 55-57 (3章1節) 第2部第3章「生活者の快適性を実現する都市空間整備の方向性検討」 『科学技術振興のための青少年の育成方策に関する調査』日本科学技術振興財団p. 55-78	1999年9月30日、茨城県東海村の核燃料工場における臨界事故直後の原子力に対する住民意識について研究した。地域住民は原子力施設に対する親近感が強く、逆にマスコミを通じての反原子力に対し違和感を感じていた。当該調査から地域の原子力に対する意識醸成には原子力関係者与其他住民との交流が必要であることが指摘できる。 著者：松原克志、宮本聡介 一般に高齢化社会の高齢者像は比較的ネガティブなものが多い。しかし、実際には多くの高齢者の健康状態は普通以上の状態である。高齢化社会における快適都市の整備は健康な高齢者を意識したものである必要を述べ、整備計画の指針を示した。 著者：松原克志、寿崎ますみ、草瀬美緒 学校教育において理科履修者が減少し、理科ないし科学に対する社会的な忌避が問題視されている。これまでの科学教育が専門家養成のためのものであるのに対し、非専門家のための科学教育の社会的重要性を論じた。そして一般雑誌における科学技術記事は社会的需要が高いことを聞き取り調査により明らかにし、専門家養成のための科学の忌避とは異なり、科学技術情報に社会的需要があることを示した。

4. 実践科学技術政策：ポスドク制度	単	1994年	News Letter, 5, (3), p. 14, STS Network Japan	博士号取得直後の若手研究者の育成は人材の観点から科学技術政策の重要な課題の一つである。若手研究者の育成制度として国際的に広く普及しているのがポスドクトラルフェローシップ（ポスドク制度）である。日本の公的なポスドク制度には日本学術振興会特別研究員と新技術事業団科学技術特別研究員とがある。両制度を比較検討し、相違を明らかにした。
5. 実践科学技術政策：ポスドク制度の課題と新たな問題	単	1994年	News Letter, 5, (4), p. 11, STS Network Japan	日本における公的なポスドクトラルフェローシップ（ポスドク制度）には日本学術振興会特別研究員と新技術事業団科学技術特別研究員とがある。これらの制度を制度の趣旨から比較検討することによって、制度の問題点を明らかにした。そしてその制度の問題点を明らかにする過程で、制度の不備は行政機構の問題点を反映していることを明らかにした。
6. Understanding of Science through KJ Methods	共	1992年4月	Educational Perspective for Science, Technology, and Society in Japan, p33, The 5th Conference in the 1991-92Year of Japan Society of Science Education. Japan Society of Science Education.	パラダイム論以降の科学観を構成主義的な教育法について理論的な枠組みを構築した。 構成主義的教育法を既成概念と新概念との内的な融合とその社会的な合意と捉えた。この考え方に基づいて科学的思考法と社会構成主義の知見を教育実践するためにKJ法を応用することの理論的検討を試みた。1991年度日本科学教育学会第5回研究会で口頭発表したものを議論を踏まえ、英文としたものである。 著者：Matsubara, Katsushi, and hisashi Ohtsuji
7. STS Education for High School Level from the Viewpoint of Sociology of Science	共	1992年4月	Educational Perspective for Science, Technology, and Society in Japan, p34-37, The 5th Conference in the 1991-93Year of Japan Society of Science Education. Japan Society of Science Education.	既存の科学教育では科学活動や科学と社会との関係について学習することとはなかった。 そこで科学社会学的な知見を学習するための学習計画を設計し、教育実践を行い、効果分析をおこなった。その結果、学習者は科学知識を修得する社会的な意義を認識できた。 1991年度日本科学教育学会第5回研究会で口頭発表したものを議論を踏まえ、英文としたものである。 著者：Ohtsuji, Hisashi and Katsushi Matsubara,

8. S T S 国際動向：欧州科学教育学会年会における A T -17.	単	1990年	News Letter, No. 2, pp6-7, STS Network Japan	STS教育は国際的な潮流になりつつある。それはヨーロッパにおいても同様である。 1989年ヨーロッパ科学教育学会年会でも目標単元に科学と社会が導入されることが報告された。その導入過程における政治的な背景について調査し、日本の現状と比較し、日本における導入の可能性を検討した。
9. これからの大学と S T S	単	1990年	News Letter, No. 2, pp13-14, STS Network Japan	STS教育の重視する目標に判断力の養成、問題解決能力の向上がある。大学教育を生涯学習の中に位置づけたとき、教育として要求されることは単なる専門的知識教育ではない。 STS教育の理念と生涯学習の理念を比較し、大学教育における生涯学習としてSTS教育の可能性について検討した。
10. 残存医療廃棄物は土壌汚染か：旧国立小児病院跡地の環境修復を巡って	単	2005年1月	科学技術振興機構 社会技術研究プログラム報告書『公共技術のガバナンス：社会技術理論体系の構築にむけて』 p. 265-278	社会技術理論を体系化するために実施されたプロジェクトの一部となる事例研究である。東京都世田谷区に設置されていた国立小児病院の移転に伴う土壌環境修復について科学技術社会論の立場から分析した。住民と国との汚染に対する認識のずれを「ローカルナレッジ」を鍵概念に分析した。
(国際学会発表)				
1. Citizens' democratic behavior for environmental recovery on the site of a hospital in Japan	単	2004年8月	Annual Meeting of the Society for Social Study of Science, Paris, France	日本の事例として科学的な判断に対する住民の民主的な行動を報告した。
2. How Do Scientists Define "Scientific"?- Diversity and Disunity of Sciences in Japan	共	1999年11月	Annual Meeting of the Society for Social Studies of Science, San Diego, USA.	科学をどのように捉えているかについて、日本の科学者内でも一義的ではなく多様であることを報告した。 共同発表者：Matsubara, Katsushi, Yuko Fujigaki, Junichiro Makino, Hidetoshi Kihara, Hideyuki Hirakawa
3. 2025年5月1日	単	1998年3月	International Conference on Science, Technology and Society, Makuhari Messe, Japan	技術移転を実施する際の大学と企業間での制度的な問題について報告した。
4. Mode II Cooperation of Small Firms in Japan	単	1998年3月	International Conference on Science, Technology and Society, Makuhari Messe, Japan	町工場規模の企業のものづくりにおける協力をモード2理論に基づいた分析を報告した。

5. A New Paradigm of Science and Technology for Social Needs- Criteria of Socio-Beneficial Science and technology-	共	1995年2月	International workshop on regional science and technology policy research, Shonan Village Center, Japan	社会的に必要とされる科学技術についてその社会的必要性を類型化し分析し報告した。 共同発表者：Kakizaki, Fumihiko, keiichi takebayashi, Katsushi Matsubara and Kinji Gonda
(国内学会発表)				
1. 介護の日常から気づく科学技術社会論的課題－車いす移動車を事例として－	単	2024年12月	科学技術社会論学会年会、東京大学	当事者研究として認知症介護の実践から気づく車いす移動車のレギュラトリーサイエンスを検討した。
2. アルツハイマー型認知症の患者の介護における科学技術社会論的課題	単	2021年12月	科学技術社会論学会年会、オンライン	当事者研究として認知症介護の科学技術社会論的課題を検討した。
3. 裁判員制度と科学	単	2007年3月	STS Network Japan 研究発表会 東工大	裁判員制度では、法廷において市民が科学技術を評価しなければならないことから、市民の科学リテラシーについて報告した。
4. 法化社会における「科学」教育	単	2005年9月	日本科学教育学会 年会シンポジウム 岐阜大	司法制度改革に関連し、市民が科学に評価を与える場面が増える。その際に必要となる科学リテラシーについて報告した。
5. 環境保全のための住民知の活用方策-国立小児病院跡地利用を事例として-	共	2003年11月	科学技術社会論学会年会、神戸大	国立小児病院の移転に伴う環境修復における住民知の役割について報告した。 共同発表者：松原克志、吉田昌史
6. 「STSの未来－応用STS学（STS工学）－」	単	1998年7月	S T S 夏の学校	黎明期にあるS T Sが社会的に意味あるものとなるには、社会実験的な研究が必要であることを報告した。
7. 進行する科学の大衆化	単	1995年3月	第4回S T S研究発表会、東大先端研	大衆誌における科学記事が大衆に与える影響について分析し報告した。
8. 社会系科学技術の開発・普及に関する施策の研究	共	1994年10月	研究技術計画学会 第9回年次学術大会、亜細亜大	社会系科学技術という問題意識に基づき科学技術政策の視点からその普及施策について報告した。 共同発表者：柿崎文彦、松原克志、権田金治
9. 専門家の認識形成に与えるメディアの影響	単	1994年3月	第3回S T S研究発表会、東大先端研	専門家といえども専門論文にのみその専門性について知見を深めるのではなく、メディアからの影響も無視できないことを報告した。
10. K J法を用いた「科学」の理解	共	1992年4月	日本科学教育学会 第5回研究会、神戸大	科学的な営為をK J法による思考過程と比較し学習する方法について報告した。 共同発表者：松原克志、大辻永
11. 高等学校における科学社会学的S T S教育の実践	共	1992年4月	日本科学教育学会 第5回研究会、神戸大	高等学校において科学社会学の知見に基づく科学教育の実践事例について報告した。 共同発表者：大辻永、松原克志

12. 教育におけるS T Sの実利性	単	1992年3月	S T S 研究発表会、東大先端研	S T Sを教育として普及させることが大綱化に伴う大学教育の変容に意義あることを報告した。
13. 環境教育におけるS T Sの必要性	単	1991年5月	日本環境教育学会、大阪教大	環境教育においてS T Sの視点が体験学習的環境教育と共に環境問題解決型の学習として必要であることを報告した。
14. 環境とS T S（集会講演）	単	1991年5月	日本環境教育学会、大阪教大	環境問題を科学技術と社会の問題として捉えることの意義を新しい科学観を用いて説明する講演を行った。
東京都における地下水中の硝酸イオンの分布	共	1988年10月	日本地球化学会 広島大	東京都の地域別の地下水中の硝酸イオンの分布と起源について分析し報告した。 共同発表者：松原克志、鶴見実、一國雅巳
(演奏会・展覧会等)				
1.				
(招待講演・基調講演)				
1.				
(受賞(学術賞等))				
1.				

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額 (本学配分額総額)	概 要
(科学研究費採択)						
1. 司法の科学観	代表	萌芽研究	2006～2007年度	日本学術振興会	200万円	司法の科学観の形成要因を法学教育を分析することにより明らかにすることを目的とした。
2. 『環境計画・政策研究の展開』(原科幸彦編、岩波書店)	分担	研究成果公開促進費	2006年度	日本学術振興会		東京工業大学原科研究室で実施されてきた研究を体系的に整理し、当該分野を俯瞰する書籍を刊行した。 代表・原科幸彦
3. 原子力施設が日常生活に組み込まれた地域の住民意識－東海村および近隣を対象として－	代表	奨励研究	2001～2002年度	日本学術振興会	200万円	原子力施設が既に日常生活空間に存在する地域の原子力に対する住民意識を調査することを目的とした。
4. 国際協力の視点から見た技術移転と人材育成の諸問題－金型技術を事例として－	代表	奨励研究	1997～1998年度	日本学術振興会	200万円	技術移転の人材育成制度に外国人研修生制度がある。現場の技術移転の国際協力上の障害について調査することを目的とした。

(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. 不確実な科学的状況での法的意思決定	グループリーダー	社会技術研究開発事業	2009年10月～2012年9月	科学技術振興機構	2009年度78万円 2010年度1125万円、 2011年度975万円、 2012年度585万円	科学技術が発展し予測の困難な問題に法的対応が必要とされつつある。法律関係者と科学者が協働する環境整備を目的としている。松原は科学技術社会論分野のグループリーダーとして全体を統括している。 代表・中村多美子 代表代行・松原克志
2. 輸入依存型社会における安全な物流の構築	分担	社会技術研究開発事業	2004年12月～2007年11月	科学技術振興機構		海上コンテナの陸送において、トレーラーの横転事故を防止するための技術開発を目的とした。松原はその社会的問題について整理した。 代表・渡辺豊(配分総額4800万円)
3. 公共技術のガバナンス：社会技術理論体系の構築にむけて	分担	社会技術研究開発事業	2001年1月～2004年12月	科学技術振興機構		科学は技術化され社会に影響しているが、その技術そのものを社会目的に合致させる社会技術の体系化を目的とした。松原は環境分野を分析した。 代表・藤垣裕子(配分総額5400万円)
(共同研究・受託研究受入れ) 1.						
(奨学・指定寄付金受入れ) 1. 松原克志教授の教育・研究活動に資するための寄付	代表		2020年度	一乗助成代表 田中一夫	30万円	認知症の理解を普及するための教育活動・実践的研究である。
2. 医学的・制度的に不確実な認知症の理解のための実践的研究	代表		2016年度	一乗助成代表 田中一夫	30万円	認知症の理解を普及するための実践的研究である。
(学内課題研究(共同研究)) 1. アカデミックスキルの改善と教育効果向上の研究	分担	—	2005～2007年度	—	455万円	初年次教育の体系化を目的とした。理論的な検討をし、プレゼミナールⅠ～Ⅲの授業案と教材案を作成した。 代表・依田泉
2. 大学教育システム改善のための点検評価システムの国際的研究	分担	—	1997～1999年度	—	480万円	大学の点検評価システムの構築のため、諸外国との比較を行った。実験的に学生による授業評価を実施した。 代表・高山崇
(学内課題研究(各個研究)) 1. 近代化(科学技術化)の人間関係に与えた影響	—	—	2002年度	—	40万円	急速に発展する科学技術の人間関係に与える影響の分析を目的とした。その成果は科学史他の授業を通じて教育に還元されている。

2. 原子力施設と共存する地域住民の意識	—	—	2001年度	—	40万円	J C O事故をきっかけとした原子力に対する意識調査を目的とした。その成果は科学史他の授業を通じて教育に還元されている。
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.	—				—	